



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 中央自動車工業株式会社  
 コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也

TEL 06-6443-5192

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,379	20.0	3,046	56.0	3,367	49.1	2,294	56.3
2021年3月期第2四半期	11,981	0.2	1,953	29.2	2,257	25.0	1,468	49.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,398百万円 (47.6%) 2021年3月期第2四半期 1,624百万円 (41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	125.21	
2021年3月期第2四半期	80.21	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	41,086	35,402	86.1	1,928.74
2021年3月期	39,386	33,536	85.1	1,828.71

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,370百万円 2021年3月期 33,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		28.00		32.00	60.00
2022年3月期		34.00			
2022年3月期(予想)				32.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	7.0	6,100	12.8	6,700	11.6	4,500	16.5	245.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	20,020,000 株	2021年3月期	20,020,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,681,373 株	2021年3月期	1,698,124 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,326,637 株	2021年3月期2Q	18,304,875 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を経過的な取扱いに従って適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。なお、当該基準等適用による売上高への影響は軽微であります。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化のなか、新規感染者数の増減により経済活動が制限と緩和を繰り返し、企業収益や個人消費に大きな影響を与えており、ワクチン接種の普及や海外経済の改善による景気を持ち直しが期待されるものの、依然として先行きは不透明な状況となっております。

4～9月の国内新車総販売台数（軽を含む）は、半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品不足による新車の生産調整の影響で需給が逼迫しており、コロナ禍により大きく落ち込んだ前年同期比1.1%増の約205万台となりました。内訳は、登録車で同2.5%増の約129万台、軽自動車においては同1.4%減の約75万台となりました。

このような環境下、当社グループでは、徹底した感染防止対策の継続のもと、リモート会議等を積極的に活用し、地域密着型営業による得意先との関係の維持・強化と新規取引先の開拓を図り、付加価値の高いオリジナル商材の拡販と新規ビジネスの展開に注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は143億79百万円（前年同期比120%）、営業利益は30億46百万円（同156%）、経常利益は33億67百万円（同149%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億94百万円（同156%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### (自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、コロナ禍の反動による受注台数の増加と自動車メーカー各社の減産等による納車の長期化により市場が混迷するなか、感染防止対策の徹底と地域密着型営業の推進を一層強化し、新商品および高付加価値商材の更なる拡販と異業種を含めた新規開拓に努めました。

海外部門では、地域による差があるものの、経済活動の再開による補修需要の回復がみられるなか、オンラインの活用や現地拠点との連携により、市場需要の取り込みと新規提案活動に努めました。また、依然としてコンテナ船不足等による物流の混乱が続きましたが、仕入先や船会社との連携を密にし、供給体制の確保を図りました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材の増産、新商品・新規ブランド商材の量産化により生産量が增大しましたが、生産設備の増設、生産人員の増員により迅速に対応いたしました。

これにより、売上高は118億49百万円（前年同期比123%）、セグメント利益につきましては29億1百万円（同132%）となりました。

#### (自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社ABTは、長期化する新型コロナウイルスの影響による交通量の減少や安全装置の普及による事故件数の減少から、取扱台数は前年並みの低水準に留まりましたが、鉄スクラップ価格の高騰やオークション市場の活況などを受け、売上高の拡大に向けた効率的かつ安定した事業運営に努めました。

これにより、売上高は25億30百万円（前年同期比109%）、セグメント利益につきましては1億43百万円（前年同期セグメント損失2億48百万円）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間においては、株式会社ABTの子会社化に伴う無形固定資産の減価償却費3億19百万円を計上しておりましたが、当該無形固定資産の償却につきましては、2020年11月をもって終了しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は410億86百万円と前連結会計年度末に比べて17億円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が14億35百万円、有価証券が5億円、商品及び製品が5億69百万円です。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が8億77百万円です。

② 負債合計は56億84百万円と前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億13百万円です。

減少の主なものは、未払法人税等が80百万円及び流動負債のその他が1億74百万円です。

③ 純資産合計は354億2百万円と前連結会計年度末に比べて18億65百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億94百万円です。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が5億89百万円です。

なお、自己資本比率は、85.1%から86.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想(2021年5月14日公表)につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,265	12,701
受取手形及び売掛金	3,335	2,457
有価証券	-	500
商品及び製品	1,092	1,661
仕掛品	8	5
原材料及び貯蔵品	13	15
その他	326	339
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,036	17,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020	1,137
土地	2,597	2,597
その他(純額)	240	214
有形固定資産合計	3,859	3,949
無形固定資産		
のれん	4,482	4,291
その他	136	126
無形固定資産合計	4,619	4,418
投資その他の資産		
投資有価証券	12,906	13,267
長期貸付金	659	659
繰延税金資産	561	368
その他	744	745
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,870	15,039
固定資産合計	23,349	23,408
資産合計	39,386	41,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895	2,008
未払法人税等	1,116	1,036
賞与引当金	395	391
その他	1,208	1,033
流動負債合計	4,616	4,470
固定負債		
退職給付に係る負債	1,122	1,093
その他	109	119
固定負債合計	1,232	1,213
負債合計	5,849	5,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,732	4,782
利益剰余金	27,423	29,129
自己株式	△612	△606
株主資本合計	32,544	34,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	1,063
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	15	16
退職給付に係る調整累計額	△25	△15
その他の包括利益累計額合計	960	1,064
非支配株主持分	31	31
純資産合計	33,536	35,402
負債純資産合計	39,386	41,086

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,981	14,379
売上原価	6,951	8,471
売上総利益	5,029	5,908
販売費及び一般管理費	3,076	2,862
営業利益	1,953	3,046
営業外収益		
受取配当金	55	59
受取賃貸料	25	25
持分法による投資利益	220	234
その他	29	26
営業外収益合計	331	345
営業外費用		
売上債権売却損	7	9
支払手数料	3	3
賃貸収入原価	9	9
その他	5	1
営業外費用合計	26	24
経常利益	2,257	3,367
特別損失		
貸倒損失	116	-
特別損失合計	116	-
税金等調整前四半期純利益	2,141	3,367
法人税、住民税及び事業税	724	936
法人税等調整額	△51	135
法人税等合計	672	1,072
四半期純利益	1,469	2,294
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,468	2,294



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,469	2,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	50
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	6	40
その他の包括利益合計	155	103
四半期包括利益	1,624	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,623	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,141	3,367
減価償却費	432	109
のれん償却額	190	190
貸倒損失	116	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
持分法による投資損益(△は益)	△220	△234
受取利息及び受取配当金	△61	△64
売上債権の増減額(△は増加)	368	876
棚卸資産の増減額(△は増加)	△230	△565
仕入債務の増減額(△は減少)	△206	107
未払金の増減額(△は減少)	△268	△34
未払費用の増減額(△は減少)	△149	△190
その他	△135	48
小計	2,006	3,577
利息及び配当金の受取額	106	109
法人税等の支払額	△1,362	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	2,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△224
定期預金の払戻による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	△220	△527
投資不動産の賃貸による収入	25	25
保険積立金の解約による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△204	△175
無形固定資産の取得による支出	△5	△19
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△514	△589
その他	39	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	8,826	10,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,703	11,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引において、従来は主に有償支給した商品について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した商品について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が51百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,659	2,321	11,981	—	11,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,659	2,321	11,981	—	11,981
セグメント利益又は損失(△)	2,200	△248	1,952	0	1,953

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	7,736	2,530	10,266	—	10,266
海外	4,113	—	4,113	—	4,113
顧客との契約から生じる収益	11,849	2,530	14,379	—	14,379
外部顧客への売上高	11,849	2,530	14,379	—	14,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,849	2,530	14,379	—	14,379
セグメント利益	2,901	143	3,045	0	3,046

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。  
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用したため、売上高を国内と海外の区分に分解して記載しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。